


Google Maps のライセンスの考え方について

 応用技術株式会社
ソリューション本部 営業部

木村 征爾

もくじ

1. 会社概要
2. Google Maps API for Work について
3. Google Maps に関する使用許諾について
4. Google Maps のライセンスについて
5. Google Maps API を用いたソリューションについて

会社概要

英知を結集した高度な技術力のトータルエンジニアリングサービス企業として「産業と社会」に貢献します。

JASDAQ



商号 応用技術株式会社 (APPLIED TECHNOLOGY CO.,LTD)
所在地
本社
〒531-0074 大阪市北区本庄東1-1-10 RISE88
東京オフィス
〒112-0012 東京都文京区大塚1丁目5-21 茗溪ビルディング (2014.7 移転)



設立 1984年6月14日
資本金 6億円 (2013年12月末現在)
代表取締役社長 前原 夏樹
売上高 21億7570万円 (2013年12月期)
社員数 153名 (2013年12月末現在)



【沿革】

昭和59年 6月	会社設立、資本金2,000万円	平成22年 6月	PLM事業参入、3次元CAD事業強化 (Inventor, SolidWorks)
昭和60年 5月	大阪商工会議所に加入	平成23年 6月	太陽光パネル見積積算システムをリリース
平成元年 4月	東京営業所設立準備事務所開設	平成23年 11月	Google社との販売代理店契約締結及び開発パートナー契約
平成元年 7月	大阪中小企業投資育成株式会社のベンチャー投資を受け、資本金5,000万円に増資	平成24年 4月	アフターサービスCRM「Field Planner」をリリース
平成 2年 1月	(社)情報サービス産業協会 (JISA) に加入	平成25年 2月	ブラウザで動作する簡易CAD「WEB LAYOUT PLANNER」をリリース
平成 2年 6月	資本金を9,500万円に増資		
平成 3年 3月	通産省システムインテグレーション認定を受ける		
平成12年10月	資本金を1億225万円に増資		
平成13年10月	資本金を2億925万円に増資		
平成14年 4月	ジャスダックへ上場、資本金を4億1,155万円に増資		
平成16年 1月	解析事業部において、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001の認証を取得		
平成16年 2月	トランスコスモス株式会社との業務・資本提携及び第三者割当増資を実施し、新資本金6億7,252万5千円に		
平成18年12月	プライバシーマークの使用許諾を受ける。		
平成19年 1月	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを新設 (グループ社員数 376名)		
平成21年12月	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却		

お客様の多様なニーズにお応えするための 2つのサービス。

弊社は 1984年の創立以来、公共、社会分野におけるエンジニアリング（企画、設計、モデリング、解析、GIS応用開発）から民間、産業分野の情報システム構築、ソリューション提供まで幅広い業務をご支援できる SI企業でございます。

ソリューション本部

専門的な業務ノウハウや弊社オリジナルパッケージソフトウェアをベースにお客様の問題解決に最適なシステムをご提案いたします。



製造業、流通業
不動産、ITサービス、
通信などの事業者

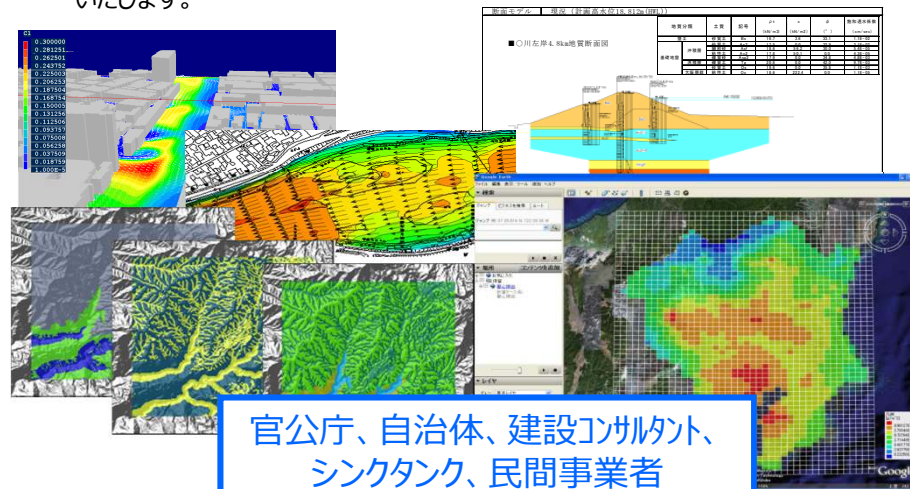
官公庁、自治体、電力、
交通、水道など、
社会基盤事業者

ソリューション本部事業案内： 貴社の業務プロセス改革をご支援します

- ① 営業プロセス改革支援システム
 - ・見積自動作成：E@SYコンfigレータ
 - ・営業レuzzi：営業SolutionNAVI
 - ・空間レイアウト見積：Webレイアウトプランナー
- ② 保守プロセス改革支援システム
 - ・Web/e-カタログ：PLEX
 - ・保守業務管理支援：FieldPlanner
 - ・モバイル点検管理：FiSS
- ③ 設計プロセス改革支援システム
 - ・ライセンスPLM：Aras Innovator
 - ・CAD自動設計：各種AutoCADカスタマイズ
- ④ GISアプリケーション開発、スマートデバイス業務アプリ開発
 - ・オープンソースGISパッケージ：MapAid+
 - ・Google Maps 業務アプリケーション：GoOGIs
 - ・Windowsタブレット、iPad/iPhone、Androidアプリケーション開発

エンジニアリング本部

環境・防災分野における社会ニーズ、お客様の課題に対して分野の専門性と高度な解析技術および情報技術を駆使したコンサルティングサービスをご提供いたします。



官公庁、自治体、建設コンサルタント、
シンクタンク、民間事業者

エンジニアリング本部事業案内： 貴社の業務プロセス改革をご支援します

- ① 環境
 - 大気、風況、騒音、河川・湖沼・海域水質、潮流、地下水解析/GIS解析ツール開発
- ② 防災/減災
 - 津波、河川氾濫、河床変動、堤防安定、浸透流、耐震液状化解析/地域防災計画策定/災害避難シミュレーション
- ③ 土木/建築
 - 土木・建築物構造解析、耐震診断、地盤解析/建設 ICT (CIM) コンサルティング
- ④ アセットマネジメント
 - 公共施設長寿命化計画/環境・防災計画及び支援システム開発/モバイルシステム開発
- ⑤ まちづくり
 - 環境アセスメント/立地法コンサルティング/廃棄物処理計画/土壌汚染リスク評価
水質改善対策、自動車環境対策支援等

G I S (地図情報システム) の構築実績、ノウハウを活用。

多くのG I S構築実績のノウハウを基に要件分析から運用にいたるまで幅広くサポート



GIS(地理情報システム)

GISコンサルティング
GISソフト販売・開発
電子地図販売
地図DB構築
保守・ヘルプデスク
ハードウェア機器販売

・地図情報を活用した情報システムをご検討中の企業様、構築方法を検討中の企業様
・地図情報を活用した施工管理、施設管理、顧客管理などのシステム構築をご検討中の企業様



公共事業

ガス設備 電力設備 通信設備
顧客管理 動態管理 CATV設備
鉄道設備 水道管理

官公庁・自治体

固定資産 都市計画 防災情報
環境管理 上下水道 緊急指令
資源情報 道路管理

民間分野

商圏分析 出店計画 顧客管理
配送計画 施工管理 不動産管理
GIS教育 施設管理

ご提案～プロジェクトキックオフ～システム開発～システム運用 まで各フェーズでご協力いたします。

取扱 GIS/CAD/地図 ベンダー一覧

GIS/CAD ベンダー

販売一次代理店



ライセンス費用が無償のオープンソースGISを用いた開発も可能。
お客様のご予算に柔軟に対応したご提案をさしあげます。

地図ベンダー

販売一次代理店



その他ソフトベンダー



イメージ1: 日本地図とヒートマップ

イメージ2: 市区町村レベルのバイチャート

イメージ3: 市区町村レベルのバブルチャート

イメージ4: 都道府県レベルのエアチャート

GIS関連ソリューション一覧

 <p>GoOGIGs Google Maps GIS Technology</p>	<p>GISサーバの構築が不要な Google Maps API を用いた Googleマップソリューションパッケージ「GoOGIGs」は、Googleマップにお客様システムのデータを様々な形で組み合わせ、配信することが可能です。</p>
 <p>MAPAID PLUS</p>	<p>実績豊富なオープンソースGIS と詳細・高品質な全国地図を組み合わせた低価格な WebGIS パッケージです。</p> <p>一般的な商用 WebGISより安価での導入が可能です。据え置き買取り型の背景地図のほか、Google Maps 等のクラウド型の地図配信にも対応しています。どちらの場合も、地図上にプロットする重要な企業情報や顧客情報は、イントラネット内のみで管理できるので、情報が外部に出ることがなく安心です。</p>
 <p>クラウド型気象情報サービス お天気クラウド アラート</p>	<p>突発的・局地的に発生するゲリラ豪雨、熱中症、そんな危険な気象情報をピンポイントでキャッチ！ 気象の変化によって作業員が危険に晒させてしまう現場にアラートメールを届ける、B to B 特化の気象情報サービスです。</p> <p>多くのユーザーで使い慣れている Google Maps の詳細な地図上で、現場地点を簡単にエントリーできます。</p>
 <p>モバイル点検管理システム FiSS Field inspection support system</p>	<p>様々な点検業務において業界を問わず利用できる汎用型点検サポートシステムです。使用環境は現場点検・設備点検・機器点検・施設点検等、業界を問いません。作業員・管理者の視点から多様な点検業務をサポートします。一番のメリットは、オフラインでの作業が可能で通信コストも気にせずご利用いただけます。</p>

Google Maps API for Work について



Google Maps for Work

※ 2014.9.2 より「Google Maps API for Business」は、「Google Maps API for Work」に名称変更されました。

Google Maps API for Work (旧 Google Maps API for Business) は、法人向けにビジネスで Google マップ を利用する際に、ご契約いただくサービスとなります。

応用技術(株) は、Google Maps API for Work の
販売代理店 & 開発パートナーです。



お問合せは

 **応用技術株式会社**

ソリューション本部 営業部

■本社

大阪市北区本庄東1-1-10 RISE88 〒533-0074

Tel : 06-6373-5032 Fax : 06-6373-6108

■東京オフィス

東京都文京区大塚1丁目5-21 茗溪ビルディング 〒112-0012

Tel : 03-5319-3212 Fax : 03-5319-3214

Google マップとは・・・



Google google マップ

ウェブ 地図 ニュース 画像 動画 もっと見る

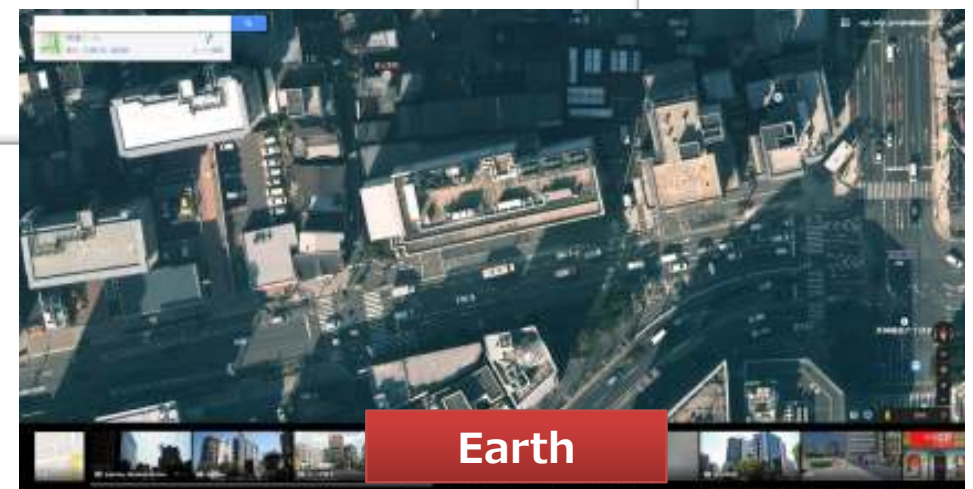
約 1,950,000 件 (0.20 秒)

他のキーワード: googleマップ 怖い

Google マップ - 地図検索
<https://maps.google.co.jp/>

Account Options. ログイン · ヘルプ · マップ Labs · Google Maps
Google マップメーカーで編集する問題の報告問題の報告 · 地図データ planet, ZENRIN · 500 km ... お店やサービスの情報を Google マ

モバイル



Googleマップと Maps API と for Work の違い

【Google マップ】 とは、一般向けのWeb地図サービスの事です。

ウィキペディアより抜粋

Google マップ（**グーグル マップ**、**英**: Google Maps）は、**Google**がインターネットを通して提供している地図、ローカル（地域）検索サービス。広義で「**GIS**」という分野のソフト・サービスであり、その中の**WebGIS**にあたる。

【Google Maps API】 とは、個人や企業のサイトに地図を掲載する事の出来る仕組みの事を言い、利用方法によっては無償利用も可能です。

【Google Maps API】 を使ったサイトを企業内や会員制サイト、有償サイトで利用する場合は、有償版の契約が必要となり、そのサービスを

【Google Maps API for Work】（=サービス名） と呼びます。

Google Maps API に
含まれるサービス

- Google Maps Javascript API
- Google Maps API for Flash
- Google Static Maps API

Google Maps API for Work
に含まれるサービス

- Google Maps JavaScript API V3
- Google Maps JavaScript API V2
- Google Maps API for Flash
- Google Static Maps API
- Google Street View Image API
- Google Earth API
- Google Geocoding API
- Google Elevation API
- Google Directions API
- Google Distance Matrix API
- Google Places API

Google Maps に関する使用許諾について

Google マップに関する使用許諾について



Google 使用許諾

[ホーム](#)

[Google について](#)

[Google 使用許諾](#)

[ガイドライン](#)

[Google マップ/Google Earth に関するガイドライン](#)

[ブランド利用規約](#)

[商標の不適切な使用を報告](#)

[プレスセンター
お問い合わせ](#)

Google マップおよび Google Earth に関する使用許諾ガイドライン

Google マップおよび Google Earth の地図や航空写真(衛星画像)といったコンテンツ(本ガイドラインでは以下「対象コンテンツ」といいます)の利用に関心をお寄せいただきありがとうございます。対象コンテンツの所有権は Google またはその供給業者に帰属します。このガイドラインは、ユーザーが行おうとする対象コンテンツの使用が認められるかどうか、Google およびその供給業者の権利帰属を適切に表示する方法、および対象コンテンツの使用許諾を申請する必要がある場合についてのユーザーの判断を助けるとともに、その他の役に立つヒントを提供するものです。

利用規約: ユーザーが行おうとする対象コンテンツの使用が認められるかどうかを判断するにあたり、ユーザーはまず、[Google マップ/Google Earth 利用規約](#) や [Google Maps API/Google Earth API 利用規約](#) といった、適用される利用規約を確認する必要があります。マーケティングやプロモーションの資料、映画、書籍、機関誌、オンライン動画ストリーミング、ラベル、パッケージ、またはその他の商品、またはその他のメディアにおける対象コンテンツの使用には、第一に当該サービスに適用される利用規約に定めるライセンスが適用されます。特定の状況において、Google は利用規約に定められていない形で対象コンテンツを使用する追加のライセンスをユーザーに許諾することがあります。最後に、Google からユーザーにライセンスが許諾される場合のほか、「フェアユース」の原則のもとで対象コンテンツの使用が認められることがあります。

フェアユース: フェアユースは、米国の著作権法に基づく概念で、一般に著作権者からライセンスを取得することなく特定の形で著作物を使用することを認めるというものです。対象コンテンツの使用がフェアユースと見なされるかどうかを左右する要素にはさまざまなものがあります。具体的には、使用の目的および性質、著作物の性質、使用される著作物の量、使用されることによって著作物の潜在的市場が受ける影響などです。たとえば、有料サービスでの使用と学術研究における使用には違いがありますし、1つの地図のスクリーンショットを使用すること、1つの国全体の詳細な地図画像を使用することには違いがあります。米国以外の国の著作権法にも同様の(ただし多くの場合、より限定された)概念があります。たとえば、いくつかの国において「フェア ディーリング」として知られる概念があります。

ユーザーによる対象コンテンツの使用がフェアユースであるかどうかの解釈を Google にお問い合わせいただくことは避けてください。 Google は、Google のサービスからの対象コンテンツをユーザーが使用することがフェアユースにあたるかどうか、またはフェア ディーリングと見なされるかどうかについて判断することはできません。そのような判断には、予定している使用に関する具体的な事実をすべて考慮した法的な分析が必要です。著作物のフェアユースについてご不明な点がある場合は、弁護士に相談することをおすすめします。

本ガイドラインでは以下、Google サービス以外で対象コンテンツを使用することが認められるかどうかを判断する方法について説明します。

具体的な使用例

Google マップ、Google Earth、および対象コンテンツを使用する場合には必ず、Google およびその供給業者の権利帰属表示を付けなければなりません。いかなる場合においても、適切な権利帰属表示をせずに対象コンテンツを使用することは認められません。例外としての許諾を申請されても回答はいたしかねます。

権利帰属表示は、対象コンテンツの下部に、著作権表示とともに表示します。例:「© 2009 Google, Map Data © 2009 Tele Atlas」(権利帰属表示の具体的な文言は、地域および対象コンテンツの種類によって異なります)。権利帰属表示の文言は、平均的な閲覧者や読者が判読できるものでなければなりません。自動的に生成される Google ロゴおよび権利帰属表示の文言は、別途対象コンテンツの他の部分に明確に見える形で出現する場合にのみ、削除するか見えにくくすることができます。印刷物において何らかの理由で権利帰属表示を対象コンテンツ内に配置することができない場合は、対象コンテンツに直接隣接する位置に別途権利帰属表示の文言を掲載する必要があります。動画の場合は、対象コンテンツが表示される時間の始めから終わりまで権利帰属表示が画面に表示される必要があります。権利帰属表示をエンドクレジットに移動することは認められません。

下の画像は、Google Earth および Google マップで権利帰属表示が表示される場所を示したものです。



出典: <http://www.google.co.jp/permissions/geoguidelines.html>

Google マップに関する使用許諾について

- ◆ Google マップ、Google Earth、および対象コンテンツをWeb上などで使用する場合には必ず、Google およびその供給業者の権利帰属表示を付けなければならない。



画像 ©2014 DigitalGlobe, TerraMetrics, Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, 地図データ ©2014 Google, ZENRIN

- ◆ スクリーンショット/サイト内での使用: Google マップ、Google Earth、ストリートビューなどからの対象コンテンツをご自分のウェブサイトで使用する場合、スクリーンショットをアップロードするのではなく、サイト内に対象コンテンツを埋め込むこと。

出典: <http://www.google.co.jp/permissions/geoguidelines.html>

Google マップに関する使用許諾について

- ◆ アクセスが限定されたサイト内での使用: 有料サイトまたはその他の制限のあるサイト（企業イントラネットなど）内で対象コンテンツを使用するには、Google Maps API for Work を使用する必要があります。
- ◆ GIS ソフトウェアでの使用: Google マップまたは Google Earth からの対象コンテンツを別のアプリケーション内で使用するために切り取る、またはその他の形でエクスポートすることはできません。
- ◆ オフラインでの使用: Google マップまたは Google Earth からの対象コンテンツを切り取る、またはその他の形でエクスポートする、またはオフラインでの使用のために保存することはできません。



Google Maps での印刷について

Google マップおよび Google Earth に関する使用許諾ガイドライン

印刷物での使用に関する一般的なガイドライン: Google Earth および Google マップは、地理を調べるためのツールであり、サービスと無関係の派生的な用途のために対象コンテンツを抽出する目的で使用することはできません。原則として、書籍、雑誌記事、印刷広告、その他の種類の印刷物のいずれを制作する場合でも、Google サービスの特定の独自機能を利用するのでない限り、対象コンテンツを印刷物に使用することはできません。また他の用途の場合と同様に、上記の権利帰属表示に関するガイドラインに従う必要があります。Google サービスの独自機能としては以下のものが挙げられます（これらに限定されるものではありません）。

<http://www.google.co.jp/permissions/geoguidelines.html> より抜粋

上記の通り、Google マップ 及び Google Maps API の地図を Webより印刷およびクリップボードコピーでの他媒体へのコピー利用することは **原則禁止** されています。

Google社としては原則禁止としていますが、日本においては、背景地図の提供会社 株式会社ゼンリン に対して規定の費用を支払う事で許可を頂ける場合もあります。

その場合、エンドユーザー様より利用形態、利用形態、配布先、配布予定枚数、配布サイズなどを ゼンリン社 へ通知を行い、試算いただくことが可能となります。

例) 某不動産会社向け印刷概算費用について

- 利用地図 : Google Maps API for Work
- 配布目的 : 提出書類などの添付資料として
- 利用形態 : 紙媒体
- 配布先 : 取引会社など
- カット数・サイズ・数量 : A3判サイズ以下、1,000カット、各カット1枚 計1,000枚
- 複製利用料 : 約 ●●万円 / 1年間

※ 上記はあくまで参考例となります。

Google Maps のライセンスについて

無償(標準版)と有償(ビジネス版)の違いは？

【無償版】 - Google Maps API -

- いつでも、誰でも、どこからでも、同じコンテンツが無償で利用できること
(= 完全公開サイト)
- **1日 25,000 PV のアクセスを超えないこと**
- Google のサポートおよびSLA (サービス継続保証) はない
- 各種機能制限 (ジオコード リクエスト、StaticMaps リクエスト)
- 広告表示の制御機能がない

【有償版】 - Google Maps API for Work -

- 社内 (イントラネット) でのみ利用する場合
- 限定された会員サイト (有償も含む) で利用する場合
- ある製品、サービスを購入しないと利用できない場合、ソフトウェア組み込み、商用SaaS/ASP等で利用する場合。
- 広告表示の制御機能を制御された場合
- サポートを受けたい場合 (英語)

利用用途による料金プラン（最少プラン）

① 完全公開サイトプラン

- 完全公開でのご利用で、より安定したセキュアなサービスが必要なサイト
- 稼働保証（SLA）
- より安定したAPIを利用可
- Google の広告表示の義務なし
- サポートあり
- ジオコード制限などの上限Up



公開サイトプラン

ページビュー課金
年間100万PV

※ 公開サイトプランについては、アプリケーションに組み込んで販売する（有償で販売する）場合は、OEM価格の適用となり標準価格の **2倍** となります。

② 非公開サイトプラン

- 全てのユーザーが閲覧できないような“制限がある”サイト
- 具体的には、
- アクセス制限サイト（会員サイト）
 - 有料サイト
 - 社内サイト
 - アプリケーション内での利用



非公開サイトプラン

ページビュー課金
年間25万PV

ユーザー数課金
2,000ユーザーから
(OEMのみ)

③ アセットプラン

- 車両・携帯電話等を追跡したり、センサーを使ったアプリと連携したサイト
- 移動体を表示、管理する



アセットプラン

移動体(アセット)の表示台数課金
年間2,000台～

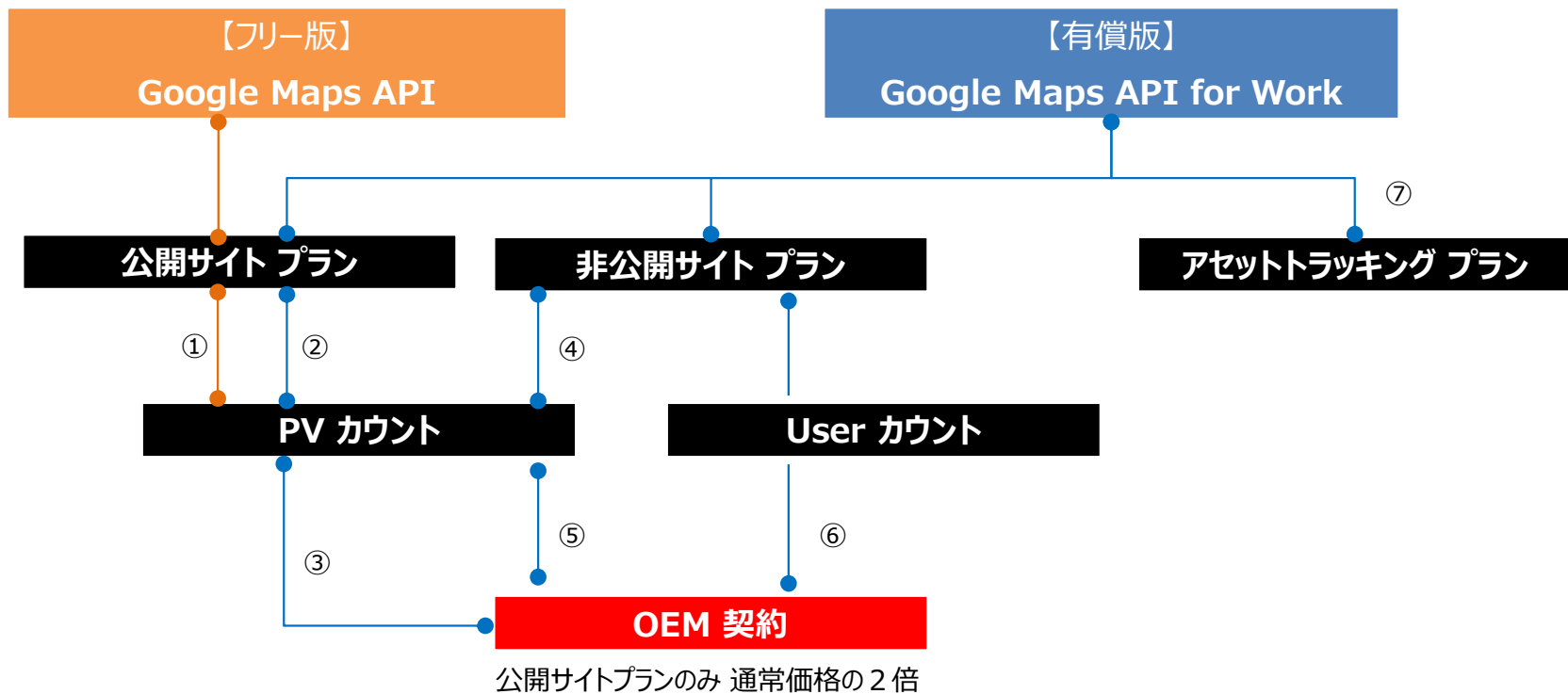
ライセンス価格は、当社までお問合せ下さい。

※2014年10月時点での情報です。

Google Maps ライセンス体系

Google Maps API は、無料でアクセスできるウェブページやモバイルアプリケーションに Google マップを埋め込むことができる無料サービスです。エンドユーザーが自由にアクセスできる一般公開のサービスであれば、この API を利用できます。

Google Maps API for Work では、有料のウェブサイトやモバイルアプリケーション、または社内ウェブサイトには地図を追加する組織を対象に、拡張機能やサポートを提供します。



最少プラン

①	フリー版	公開サイト	PVカウント	1日 25,000 PV 迄
②・③	有償版	公開サイト	PVカウント	年間 100万 PV 迄
④・⑤	有償版	非公開サイト	PVカウント	年間 25万 PV 迄
⑥	有償版	非公開サイト	Userカウント(OEMのみ)	年間 2,000 User 迄
⑦	有償版	アセットトラッキング	アセット数	年間 2,000 アセット迄

※2014年10月時点での情報です。

無償と有償の違いは？

機能・サービス面

機能	無償版	有償版 (Maps API for Work)
Javascript API (地図表示)	25,000 PV/日 のページビュー	契約内容による
Static Maps API (静的マップ)	25,000 回/日 のリクエスト	契約内容による
ストリートビュー	25,000 回/日 の画像リクエスト	契約内容による
ジオコーディング/逆ジオコーディング	2,500 回/日 の位置情報リクエスト	100,000 回/日まで
ルート検索(車、徒歩のみ)	2,500 回/日 のリクエスト 8 箇所の中間点設定可能	100,000 回/日まで 23 箇所の中間点設定可能
Elevation API (高度)	1 日あたり 2,500 リクエスト、1 リクエストあたり最大 512 地点、1 日あたり最大 25,000 地点。	1 日あたり 100,000 リクエスト、1 リクエストあたり最大 512 地点、1 日あたり最大 1,000,000 地点。

サポート

内容	無償版	有償版 (Maps API for Work)
サービスレベルSLA(99.9%)サービス継続保証	—	○
テクニカルサポート(英語)	—	○(代理店側で日本語での有償対応も可能)
サポートポータル・利用レポート閲覧	—	○(Google サポートポータル)
HTT'S/SSL による暗号化での利用	○	○

利用方法

内容	無償版	有償版 (Maps API for Work)
広告表示の制御	—	○
ファイヤーウォール内での利用	—	○
会員、有料サイト内での利用	—	○(OEM契約が別途必要な場合もあり)
社内イントラでの利用	—	○
独自アプリケーション内での利用	—	○

Google Maps API を用いたソリューション



当社では、Google Maps / Google Maps API を用いた、GIS(地理情報システム)のパッケージ <GoOGIs> (グージス) の販売、さらには「開発」、「ソリューション提供」を行っております。

- 自社のデータを地図上に表示したい！
- 地図システム専用サーバの追加や背景データの更新が煩わしい！
- Google Maps APIの様々な機能を取り込みたい！
- 既存のWEBシステムにGIS (地図機能) を追加したい！

充実の基本機能

- Google Maps 基本機能 (Google 検索、ストリートビュー、地形表示、航空写真表示、ルート検索 (徒歩、車))
- 施設/設備情報検索機能 (2種類)
- 属性情報表示機能
- 検索結果一覧表示/CSV出力機能
- 施設/設備情報表示オンオフ
- 統計情報重ね合わせ機能 (オプション)
- 各種グラフ表示 (円、棒、積み上げ)



MAPAID+^{PLUS}

オープンソースGISでマッシュアップ! Google Mapsにプラス+

特長① 低価格にWebGISを構築

『MapAid+』はGoogle Mapsを用いた業務地図システムです。本製品は、ライセンスフリーのGISソフトとデータベースを組み合わせた、高いコストパフォーマンスを有するWebGISパッケージです。

特長② 大量なデータベース情報の重ね合わせが可能

大量な地図データを格納できる地理情報システム (GIS) 専用のデータベースを用いるため、高速かつ、数多くの幾何データを登録、参照が可能です。

特長③ セキュアなWebGIS環境を提供

お客様がお持ちのユーザ図形情報や属性情報は、自社に設置したサーバ内に保管されるため、安全なデータ管理が可能です。このため、重要なデータが流出するリスクを最小限に抑えられます。

特長④ 汎用GIS/CAD作成データの重ね合わせが可能

汎用のGISソフトやCADソフトで作成した図形データの取込み、登録・参照が可能です。また自由に、点、線、面をWebブラウザ上から作図することも可能です。

特長⑤ 高いカスタマイズ性と拡張性

Google Maps API for Work の契約で多彩なAPI利用 (ルート検索、ジオコーディングなど) ができます。また、MapAid+ でも、独自機能としての高度なカスタマイズが可能です。

特長⑥ 用途に応じた背景地図・図形の重ね合わせが可能

公共機関、各種団体が無償でインターネットを介し、画像形式で提供する地図情報 (WMS) を背景地図 (Google Maps) と重ね合わせて表示することが可能です。たとえば、統計局が提供する国勢調査、商業統計データなどの提供があります。

当社では、Google MapsをはじめとするWeb配信地図サービス、サーバ格納地図データとオープンソースのGISエンジンを組み合わせ、高度なGIS構築を実現できるGISパッケージ「MapAid+」をご用意しております。



利用シーン

- 店舗管理、顧客管理、営業マン管理、コールセンター窓口業務
- 施設管理、物件管理業務、行政情報公開
- 会員制コミュニティサイト
- 移動体管理業務
- 企業・グループ内ポータル (社員ポータル、営業ポータル)
- 計画、分析、設計ツール連携 (ESRI社 ArcView, Autodesk社 AutoCAD Map 3D etc)
- CMS (コンテンツマネジメントシステム) との連携 (地図機能の挿入)

最後に・・・各種Web配信地図比較

	国土地理院 地理院地図	Google マップ	Yahoo!マップ	OpenStreetMap (OSM)
概要	国土地理院が電子国土ポータルで試験公開し、昨年より地理院地図という名で新たな地図データ提供の枠組み。クラウド配信型	最も代表的なクラウド型地図配信サービス。検索機能も強力で、様々な機能がAPIとして多く提供されている	Googleとほぼ同様だが、ストリートビューはなく、地図は国内エリアのみ利用可能。等高線表記あたりが強みか	Wikiのように有志により作成・公開されている地図。クラウド型の他、 地図データをダウンロードして利用することも可能
配信内容	<ul style="list-style-type: none"> ・1/25,000レベルの一般地図 ・一部地域で1/2,500の情報有 ・等高線・崖などのレイヤ有 ・一部エリアに航空写真あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般地図 ・航空写真 ・ストリートビュー ・地名、住所、ルート検索等 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般地図 ・航空写真 ・地名、住所、ルート検索等 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般地図のみ
ライセンスなど	<ul style="list-style-type: none"> ・無料 ・利用申請が必要になるとされる 	<ul style="list-style-type: none"> ・完全公開サイトなら無償で利用できるが、アクセス数の上限あり。広告制御不可。 ・商用利用の場合は有償。 ・ライセンスは年間契約で前払い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・完全公開サイトなら無償で利用できるが、アクセス数の上限あり。広告制御不可。 ・商用利用の場合は有償。 ・基本は年間契約で毎月精算、従量制。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料(商用利用も可能) ・クレジット表記必須 ・ODBLライセンスに従う、2次加工物はODBLを継承する必要がある
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・無料で使える ・主要都市では ・等高線や崖などの情報も有 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス負荷の心配なし ・条件満たせば無料利用可 ・有料版はサービス保証有 ・海外地図も利用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス負荷の心配なし ・条件満たせば無料利用可 ・有料版はサービス保証有 ・日本企業のサービスで安心 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料で使える ・世界地図もあり ・ダウンロードしての利用も可能
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・地図に描かれているレイヤ制御ができない ・配信性能が心配(アクセス集中時など) ・サービス(稼働)保証なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・条件合わなければ有料 ・画像コピーや2次利用は不可 ・無償版は急なサービス変更の可能性有 ・等高線なし(レイヤ追加要) 	<ul style="list-style-type: none"> ・条件合わなければ有料 ・海外地図は使えない ・画像コピーや2次利用は不可 ・すべての地図描画処理をブラウザ側で行うため、データ量が多いと描画が遅くなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・配信性能不明(アクセス集中時など) ・サービス(稼働)保証なし ・一般地図としては、ランドマークなどの情報が少ない
Openlayers対応	○	○	× ※ 独自仕様APIにより開発	○

※上記情報は、2014年8月現在の各所HPの情報を元に一個人としての所感により記載しております。

ご清聴ありがとうございました。

SOFTWARE ENGINEERING & SI

 応用技術株式会社

APPLIED TECHNOLOGY CO.,LTD.

<http://www.apptec.co.jp/>

■本社

大阪市北区本庄東1-1-10 RISE88 〒533-0074

[ソリューション本部] Tel : 06-6373-5032

お問合せ先 : gis@apptec.co.jp

(木村まで)